施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	介護予防の推進	施策No	02-02	部課名	福祉部高齢者福祉課		
				課長名	堀	内線	2660
関連部課名	福祉部介護保険課、健康部健康推進課						
行政評価	分野	生涯健康都市					
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的 健康寿命の延伸のため、誰もが積極的、自主的に多様な介護予防活動に取り組めるよう支援する。また、認知症に対する区民の理解を促し、早期発見・早期診断・早期治療を通して、症状の進行を遅らせる等により、在宅生活を続けることができる体制を整備する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	福祉の充実度	3.07	3.05	3.08	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	要介護等認定者出現率（65歳～74歳、％）	4.60	4.77	5.00	5.12	3.70	
	要介護等認定者出現率（75歳以上、％）	31.13	31.43	31.37	31.17	31.50	
	認知症サポーター数（累計、人）	9,202	11,371	13,046	14,721	24,000	
	介護を必要としない高齢者の割合（％）	82.48	82.00	81.69	81.51	78.80	要介護認定を受けていない高齢者数/第1号被保険者数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	
行政費用	給与関係費	61,757	73,328	11,571	地方税	0	0	0
	物件費	406,553	397,232	9,321	国庫支出金	222,858	271,190	48,332
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	111,770	171,505	59,735
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	383,735	404,934	21,199	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	8	8	その他	189,589	208,781	19,192
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	524,217	651,476	127,259
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,772	12,775	8,003	行政収支差額(a)-(b)=(c)	332,600	236,801	95,799
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	856,817	888,277	31,460	通常収支差額(c)+(d)=(e)	332,600	236,801	95,799
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	332,600	236,801	95,799
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,236	2,497	261
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	66,401	105,821	39,420	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,236	2,497	261
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	14,601	23,780	9,179
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	14,601	23,780	9,179
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,837	26,277	9,440
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	83,238	132,098	48,860	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	83,238	132,098	48,860	
資産の部合計	66,401	105,821	39,420	負債及び正味財産の部合計	66,401	105,821	39,420	

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用のうち補助費等が一番多く計上されている。
 補助費等のうち約7割が国民健康保険団体連合会へ負担金として支払っている通所介護費である。28年度と比較して第1号通所事業通所介護の利用者が増えているため、費用も増加している。
 行政収入に計上されているのは主に、国及び都からの地域支援事業交付金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区では、様々な介護予防事業を実施しているが、男性の参加者が少ない傾向にある。後期高齢者の増加に伴い、認知症等により介護サービスが必要になる方が増加しており、今後も更なる増加が予測される。</p> <p>認知症に関する正しい理解を学ぶ認知症サポーターの数は平成19年の制度開始当時は403人だったが、平成29年に13,000人を超えるなど、毎年着実に増加している。</p>
課題	<p>健康づくりや介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機付けを行っていく必要がある。</p> <p>介護予防事業の目的に沿った対象者の参加がなかったり、期待される効果が得られていないメニューがあるため、メニューの見直しや充実を図る必要がある。</p> <p>認知症に対する正しい理解を普及するとともに、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。</p> <p>認知症の方やご家族等が集う「認知症カフェ（オレンジカフェ）」の運営を支援し、担い手を育成するとともに、認知症サポーターを地域での具体的な活動に結び付けることが求められる。</p>
今後の方向性	<p>区民を介護予防活動に誘引するための方策を工夫するとともに、活動の継続を支援していく。参加が少ない男性の参加を促すことを念頭に置きつつ、介護予防・日常生活支援総合事業などの介護予防に関するメニューを充実させていく。</p> <p>相談体制の充実及び認知症初期集中支援チーム、医療機関との連携強化を図るなど、認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築する。</p> <p>認知症サポーターの更なる養成を進めるとともに、サポーターへのフォローアップ研修の実施、認知症カフェ（オレンジカフェ）の支援など地域での支え合いの輪を広げていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための早期対応可能な体制の構築を重点的に推進していく。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
ふれあい粋・活サロン補助事業	08-03-21	4,306	1,688	-	1,688	継続	継続	多様な主体による介護予防の取組を支援することで、地域での自主的な取組を促進していくために継続する。
地域リハビリテーション活動支援事業	08-03-31	2,129	3,989	979	996	継続	継続	ニーズがあり、自立支援のためには必要な事業であり、継続する。
介護予防普及啓発事業	08-03-32	11,377	16,275	15,676	19,223	推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、できるだけ長く健康を維持するよう、引き続き推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）	08-03-33	113,891	106,827	104,846	101,151	推進	推進	平成27年4月に開始した総合事業に要支援者等を適切につなげ、要介護にならないよう介護予防を推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）	08-03-34	317,608	349,040	309,131	334,978	推進	推進	平成27年4月に開始した総合事業に要支援者等を適切につなげ、要介護にならないよう介護予防を推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント）	08-03-35	56,746	59,619	51,875	50,972	推進	推進	効果的で効率的な介護予防事業を展開し、介護予防を推進していく。
認知症予防通所事業	08-03-36	18,939	22,690	14,421	13,935	継続	継続	予防活動への取組は重要なため継続する。
認知症サポーター等養成事業	08-03-37	6,508	3,678	1,377	1,720	重点的に推進	推進	認知症に関する事業の基本的体制が整ったことから、引き続き認知症高齢者と家族を支援するとともに、関係機関との連携を図り地域づくりを進める。
認知症普及啓発事業	08-03-38	-	-	-	-	重点的に推進	推進	認知症に関する事業の基本的体制が整ったことから、引き続き認知症についての普及啓発を図りながら、地域で支える地域づくりを進める。
認知症早期発見・早期治療事業	08-03-39	-	-	-	-	重点的に推進	推進	認知症に関する事業の基本的体制が整ったことから、引き続き認知症についての普及啓発を図りながら、地域で支える地域づくりを進めるとともに早期発見・早期診断に向けた関係機関との連携を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
認知症総合事業	08-03-40	58,557	58,402	51,235	50,821	重点的に推進	推進	認知症に関する事業の基本的体制が整ったことから、引き続き認知症についての普及啓発を図りながら、地域で支える地域づくりを進めるとともに早期発見・早期診断に向けた関係機関との連携を図る。
地域包括支援センター事業	08-03-41	248,501	240,807	242,541	234,729	重点的に推進	重点的に推進	地域における高齢者の総合相談窓口として、迅速かつ適切に対応するため、センターの運営体制を強化し、充実を図る。
いきいきボランティアポイント制度事業	08-04-22	2,236	3,051	1,100	1,280	重点的に推進	重点的に推進	ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励・支援し、また高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を促進していく上で、重要な事業である。
健康づくり体操事業	09-02-06	16,019	22,211	2,573	3,339	重点的に推進	重点的に推進	参加者の転倒予防と閉じこもり防止に成果があり、小地域のコミュニティ形成の一翼を担っているため、さらなる参加者の拡大を図る。
合 計		856,817	888,277	795,754	814,832			